

全ての民主的勢力は民衆とに結集しなさい。

48年度市文学費値上に阻止。○私等一齊値上げ反対。○

全てのグラスが夢想半角巻起せ！

## 政府の独立準備の 予算と大衆収奪の 強化を許さない。

現在資本主義世界經濟を振り動かす

政府の低うめを政策を止めや  
せうづ。

じここの國際通貨危機は、資本主義的「高度成長」経済の破綻、全般的な過剰生産恐慌、帝国主義の不均衡化をもたらして、諸矛盾の集中点となり、これが日本の高度成長を阻む要因となる。戦後日本の高度成長と現在の比類ない国際競争力は、他国に例へば、

の日本は低賃金で苛酷な大衆収集のト  
に成りしたものであった。そして今  
や、強い円に対する米・政治諸国  
の圧迫は、目立ったものとなり、昨  
年に続いた再度円切り上げが行われる  
こととしている。このさつな中で、政  
府担当者は、田切り上げによる国際競  
争力の低下を労働人民へのしわ寄せ

算によつて救あらしむ。田中  
内閣は長期化する不況を第じし、  
超大型予算を筆體に、独立本位の「  
公只事業」と王健家大臣のひく打  
ち出しこじる。

勤労人民はスタッフフレンチコンの  
深化の上に、更に収奪強化に直面し  
ている。政府は、四次防一財政策の  
巨額予算に対し、何と公債対策、  
社会福祉、私費援助に根本的改善を  
与えない。しかも、公債料金値上げ  
により、一層諸物価高騰を引き起す。

アリの通販上一ヶ阻止〇。  
アリの通販上一ヶ阻止〇。又  
アリの通販上一ヶ阻止〇。

名古屋市は昭和42年度市十八歳以上費額上昇

反対主張を出せ。

反対同盟を出せ。

# 中華人民共和國

金華

この私学の財政危機の根本原因は、学費收入をもつてその財政の大部を賄わねばならぬ、といつその「私企」的経営構造にあるのであり、従来ほんと援助を行つてこなかつた政府の低文教政策は受益者負担主義にある。それは、私学への大巾な国庫補助によつてしか根本的に解決され得ない。にもかかわらず、政府は自らの責任を回避して、またしても勤労人民へのしわよせ、今回の一齊値上げ攻勢によつて、現在の私学の経営困難を乗り切ろうとしている。そして、国公立大の学に値上げは、「格差是正」の名目の下に、私学値上げのあと押しとして行われるものである。このような政府の収奪路線の強化は、家庭経済を圧迫し、低所得階層の大學生率を激減させ、教育の機会均等の破壊そのものとなつてゐる。のみならず、田中内閣は新たな選挙制度として、「銀行ローン制」を提唱し、一二一二おいても学生を二重・三重に収奪しようとしている。我々は、今学に斗争を政府の低文教政策を根本的に転換させる斗いとして、無条件大巾な国庫補助、選挙金拡充を充ちとする斗いとして斗つていかねばならぬ。

政府は低文教政策の路線上で、中教審大学化を推進しよつとしている。帝国主義資本が一層激烈化してきている現在、日本資本主義は、大學の丈がかかる科學技術の開発と高専技術者の独立、占有リ中教審大学化の要求をますます強めてきている。

国际通貨危機と円切り上げに象徴的に見られる日本資本主義の危機の下で、政府独立は、中教審政策を全面的に転用する財力も能力も持ちあわせていない。かかる中で、政府独立は、金を使わずに、貧困な文教政策上で大學の中教審化を推進しようとしている。それはとりわけ私学につけて言える。政府は、現在の破綻す前の私学財政を前にして、国庫補助によつてそれを救つことなく、学に値上げによる乗り切りによつて、私学危機を難持、拡大し、その下で、財政操作による私学の管理運営へのテコ入れと私学のスクラップ・アード・ビルト（再編統合）を行おうとしている。70年4月に誕生した「私学振興財團」は、その雀の涙ほどの援助金の差別的分配によつて、私学への国家統制を進め、独占に開かれた大學へと変貌せよとするものであった。

現在、私学の再編統合をはじめ、筑波新大學や教育系大の職業教育扶助化等、政府の中教審大学化策動が進行し

てゐる。そして、この策動を支えるものとして、全国の各団体で反動的管理体制の強化が進んでいる。更に、11月10日、福澤文相は、「早大リンチ事件」を口実に、二年後よりの大管去衆動を許してはならぬ。更に、早大当局は、自治会活動停止といつ歪曲した処置をするといつ暴行に出でてゐる。我々は、革マルの権力介へを導くよう糾弾すると共に、それを口実とした当局の学生の民主的運動の保障である自治会弾圧を徹底して彈劾せねばならぬ。問題の解決は、いかに民主的大衆的自治会を再び直していくかである。

学費三等化をめぐり、選挙制の経済的・政治的・社会的問題を、市長に提出することを廃止すると共に、更に、市大に提出されることは、當初は動いたことだが、結果は、市長が既に改革を終つて、この問題をどうぞと云つておられた。

市大首脳は、市大の19年度学費値上げには反対である。

市大首脳は、市大に値上げの阻止へ、内閣に抗議する。

市大の値上げ反対運動は、市大を拡大・新築建設を要求して行く必要がある。更に、中教審が国立大授業料を今後四年間にもじにじとこする如く、今后東京・三次の値上げ反対を予想される中で、我々は、市大の市内での財政、劣悪な研究教育条件の下で斗わぬうう争ヒート等が由で、市大を宣力拡大・新築建設を要求していこう。クラス・学科で討論、研究会を開催し、争ひ斗争の意義と大衆的・進歩的意識を現し、値上げ反対に斗いで、連絡長団々、学長会等を実現し、値上げ反対声明を立ちどろつ。この為に、各学部との連絡会議、主学の連絡会議をつけていく必要があるだろう。そして、対市元老等を実現し、市大に値上げ抗議の市長聴約を断固なちとう。

日本工工王我尚ナ生同明四

11月15日

市大文部部統一會議